

な窓口機能の強化、利用しやすい環境整備などが求められ、建設場所については、「鉄道駅周辺など公共交通の利用、利便性が高い場所」、また「近鉄八木駅に近い場所」などとなっており、八木駅南

市有地にPFI事業で複合施設を建設することが市民の希望に沿うものと考えている。

問 基本計画があれば、右往左往することはなかった。PFI事業で庁舎建設を進めている岩手県紫波町は、平成23年度に基本計画を策定している。また、横浜市も基本構想の中で、基本計画を立て進めるとはつきり書いている。PFI事業だからといって、基本計画を作成する必要がないということにはならない。総務省は、PFI事業だからといって庁舎建設の基本計画を持たなくてもよいという指導はしていない。

答 基本計画を作成せずにPFI事業で庁舎建設を実施した事例は把握していないが、千葉県市川市のクリーンセンター余熱利用施設整備運営事業や、第7中学校の校舎等の整備は基本構想や基本計画の策定をせず、要求水準書を示

し事業実施している、本市では、公募時に示す要求水準書等が基本計画に該当するものと考えられる。

問 他所はきつちり基本計画を持って建てている。市長の考えは。

答 計画に相当する要求水準書は作成する。宿泊施設を含めた庁舎のPFI事業は、全国初の取り組みである。こうしたしなければいけないという決まりはない。これから計画は進み、進む中で詰め合わせをしていく。まだ、きつちりしたものはない。

問 福岡県大野城市のワンストップ総合窓口は2,146平米ある。人口は約9万8千人で本市より少ないが、これぐらいの面積は必要とのことである。八木駅南の複合施設のプランでは、3,300平米に宿泊施設、商業施設、交流スペース、庁舎を建てるということだが、この面積では十分な総合窓口のフロアが足りないと思うが。

答 総合窓口と交流スペースを1階に配置することで、窓口的には十分と考える。また、2階、3階に関連課を配置することも考えているが、あく

までもプランであり、どういう配置を考えるかは、アドバイザリー契約の中で検討し、要求水準として民間に提示し、民間事業者から提案を受ける。お互い話し合い決めたい。

問 3,300平米では、共同スペースやエレベーター等も考えると2,100平米の総合窓口はできない。基本計画をしっかりと持ち、誇れる建物を建設すべきでは。また、現庁舎南側の地権者、住んでいる方を説得する必要があり、そのためにもきつちりとした計画が必要だと思いが。

答 庁舎については、構えから入っておらず、市民サービスがいかにできるかというところから入っている。民間の力を借り、市民サービスのできる庁舎を短期間で建てたい。

長期包括運営委託

問 クリーンセンターとリサイクル館かしはらは、平成26年4月から10年間にわたって施設の運営維持管理業務を委託する長期包括運営委託事業を実施しようとしている。これは民間事業者の創意工夫の

余地が拡大し経費の削減が見込めるのが最大の目的とされている。クリーンセンターの場合は、債務負担行為が82億9,910万円に対し、約15億、約18%のコスト削減という結果が示されているが、問題はごみの量との関係である。市が作成している一般廃棄物処理基本計画や、第3次総合計画では、一般家庭用ごみの収集量は減るという目標を立てているが、長期運営委託の経費の算定はどのように行ったのか。ごみの減量を見込んで算定したのか。また、毎年ごみの量は変動すると思

うが、運営委託料の変動は。
答 昨年実施した導入可能性調査での市場調査及び本市の実績、単年度経費の委託等を勘案し債務負担額を算出した。委託費は、ごみの受入量に関係なく支払う固定的な経費と、受入量に応じて支払う変動的な経費を合算し支払うこととしており、人口減少や毎年のごみの変動等には対応できる形をとっている。

問 ごみが少なくなれば燃料代は節約できると思うが、減量化を見込んで算出したのか。
答 減量化を計算に入れて委

託費は組んでいない。ただ、対応できるように、変動費の中で、ごみの量の上下によって委託料に反映させている。仮に100トン増減すれば変動費で年間15万円程度は変わることとなる。



クリーンセンターかしはら

国保制度

問 国保の広域化については、これまで、平成27年度から広域連合を設置し、統一保険料により県単位での保険運営を目指すとしていた。しかし、臨時国会で、社会保障制度改革プログラム法案が可決し、国保運営のあり方について新たな展開がある。今後の国保の広域化についての考えは。
答 社会保障制度改革のいわ